

ケニア農村部での調査活動

—国連大学 GLTP で得た経験—

Studying Research in Rural Areas of Kenya:

A Great Experience through GLTP of United Nations University

神戸大学大学院国際協力研究科修士課程2年 後藤 美裕

GOTO Mihiro

(Master student, Graduate School of International Cooperation Studies, Kobe University)

キーワード：ケニア

はじめに

筆者は2016年1月末から3月末までの2カ月間、国連大学サステナビリティ高等研究所のアフリカでのグローバル人材育成プログラム(GLTP)のサポートを受けて、ケニアにおいて平和教育に関する調査を実施した。大学で日本の政府開発援助について学び、開発途上国とりわけアフリカに関心を抱いていた筆者にとって、アフリカ諸国への訪問はかねてからの願いであった。

GLTPは、アフリカにおける諸課題の解決に貢献できるグローバル人材の育成を目的として、日本の大学院生をアフリカの大学や研究機関に派遣し、現地での研究活動をサポートするというプログラムである。筆者は当プログラムを知り合いに教えてもらい、是非参加したいと思って応募をした。

調査前の準備

訪れたことのないアフリカに一人で調査に行くことには、大きな不安があった。そのため、準備は早め且つ綿密に進めるよう心掛けた。GLTPでは、基本的に自分自身で計画を立て実行していくことが必要となる。GLTPへの採用が決定した後、調査地の選定や、調査地でお世話になる方々へのアポイントメント取り、調査許可証の申請、宿泊先の確保、交通手段の決定、派遣予定の大学教授とのメールでのやり取り、調査実施のための具体的な準備（質問紙の作成、インタビュー項目の作成、ワークショップの内容の決定）等を次々に行った。勿論、困った際には質問や相談に丁寧に応えてもらえる。筆者は、GLTP事務局から過去にGLTPを通じて同国で調査をした方を紹介してもらい、調査や手続き

に関する相談をさせてもらった。ケニアで調査を実施する際には、手続きのための書類が多く必要になる。渡航までにすべきことが沢山あったため大変ではあったが、この準備を入念にしておいたことで、フィールドに到着した後比較的スムーズに調査を実施することが出来た。

また、ケニアで調査をすることが決まってからの半年間はスワヒリ語を勉強した。ケニアはスワヒリ語と英語が公用語であり、小学校では4年生から教授言語が英語となる¹。TVや新聞で使われている主要言語も英語であり、英語を話すことが出来る人は多い。だが、筆者は学校だけではなくコミュニティでも調査をする予定であり、スワヒリ語と地方語しか話すことの出来ない人も多いということが予期された。彼らへのインタビューは英語とスワヒリ語の通訳を介して行ったが、彼らに少しでも心を開いてもらえるようにと思い、日常会話レベルのスワヒリ語を習得し、出来る範囲内でコミュニケーションをとるように心掛けた。英語を話すことが出来ない人だけではなく、英語を話すことが出来る人も、やはり母語であるスワヒリ語で話しかけると満面の笑顔で喜んでくれた。「出来るだけケニアで暮らす人々に近い目線で研究をしたい」と考えていた筆者にとって、スワヒリ語は彼らとの距離を近づけてくれる有用なツールとなった。

調査の概要

ケニアは独立以後、国際社会からアフリカで最も安定した国の一つであると信じられてきたが、1991年の複数政党制の導入以降、大統領選挙の前後に各地で選挙と関連した紛争が繰り返し発生するようになった (Republic of Kenya 2008; 湖中 2010)。その中でも最も悲惨であったのが、2007年12月の総選挙後に大統領選挙の結果について現職キバキの再選が発表された直後から、対立候補であったオディンガ党首側は集計のやり直しを主張し、国内各地で発生した選挙後暴力 (PEV: Post-Election Violence) である。

本調査の目的は、PEV後に導入された平和教育が実際に小学校においてどのように実施されているのかを、生徒の認識に着眼して、考察することである。また、PEVの被害を大きく受けた地域と、あまり受けていない地域の平和教育の実施のされ方や生徒の認識を比較し、検討する。先行研究では、政策やカリキュラム、教員訓練、校長の学校運営の実態や課題は明らかにされているが、生徒に焦点を当てた検討はほぼない。そのため生徒の認識に焦点を当てることで、平和教育の実態をより現場に近い目線でみられるのではないかと考えた。

調査はケニア西部のリフトバレー州ウアシングシユ県とニャンザ州キシイ県の農村部において、2016年2月上旬から3月末まで実施した。前者はPEVの被害を大きく受けており、後者はあまり被害を受けていないという特徴がある。対象は、小学校 (計4校) とその周辺コミュニティである。調査手法

¹ ケニアの小学校は、8年制である。

は、以下の4つである。第1に、校長（4名）、教員（36名）、小学校の生徒の保護者を含む地域住民（60名）に対する半構造化インタビューの実施である。基本的には、1対1で行った。質問内容は、平和に関する意識や平和教育の授業の実施についてである。第2に、小学校6年次から8年次に属する生徒（132名）に対する質問紙調査の実施である。小学校1校につき、30～40名の生徒を対象として4校で行った。質問項目は、平和について教わった経験や平和に関する知識を問うものである。この半構造化インタビューと質問紙項目をメインとし、以下の2つを付随的に実施した。第3に、小学校6年次から8年次に属する生徒（81名）に対するワークショップである（写真1、2）。小学校1校につき、20～21名の生徒を対象として4校で行った。ワークは大きく3つ用意し、(1)平和についてのイメージを探る質問をして自由に回答してもらい、(2)4～5人1組のグループをつくり、グループで話し合いながら41個の言葉の中から平和に関連する言葉と平和に関連しない言葉を5個ずつ選んでもらい、(3)グループで「あなたが住みたい平和なまち」をテーマに絵を描いてもらった。第4に、小学校6年生から8年生のキリスト教科目（CRE：Christian Religious Education）と社会科（Social Studies）の授業の参与観察である。インタビューや質問紙調査を実施する中で、小学校における平和教育はこれら2つの授業を中心とした科目に統合する形で実施されていることが明らかになったため、この2つの科目を見学した。



写真1：小学校でのワークショップ



写真2：小学校でのワークショップ

ケニアでの生活

ケニアに到着して最初の一週間と、帰国前の最後の一週間はナイロビのゲストハウスに滞在した。最初の一週間は、ナイロビ大学の指導教授に研究相談をして質問紙やインタビューの質問項目を練り直し、調査許可証やナイロビ大学に所属するために必要な手続き等をした。その後、調査地の一つであるリフトバレー州ウアシンギシュ県を訪れ、3週間滞在した。ウアシンギシュ県は、ナイロビから車で6～7時間ほど離れた場所にある。当地域では、日本の大学院でお世話になっている指導教授の知人であるケニア人女性のご自宅にホームステイさせていただいた。このホームステイによって、ケニ

アの農村部での生活を肌感覚で知ることが出来た。朝は井戸で汲んだ水を煮沸してシャワー代わりに使い、調査のためにコミュニティのお宅を訪問して温かい笑顔とチャイティーで「Karibu, karibu²」と出迎えていただき、夕方には夜ごはんのためのおかずを隣の家の庭に取りに行く（写真3）。空き時間には子どもたちと追いかっこやダンス等をして遊び、夜は満天の星をみる（写真4）。そのような生活が筆者にとってはとても新鮮で、楽しかった。また、今まで目にしなかったものを見て、耳にしなかったことを聞いて、常に「なんでこうなんだろう」と自分自身に問いかける日々であった。勿論楽しいことだけではなく、胸が痛くなることもあった。子どもたちがボロボロの制服を着ているのを見て、PEVの被害を受けて身内を亡くした方や負傷された方のお話を聞いて、明らかに老朽化している学校を見て…日本という外国からやってきて援助をしてあげられる訳でもない一学生が、平和というセンシティブなテーマで根掘り葉掘り質問をしてしまうことの申し訳なさや虚無感を強く感じた。

ウアシングシュ県での調査を終えた後は、ニャンザ州キシイ県を訪れ当地域にも3週間滞在した。当地域ではゲストハウスに宿泊したが、オープンスペースに滞在していると大抵従業員や宿泊客がフレンドリーに話しかけてきてくれて、ケニアの時事問題や教育、ビジネスについて教えてもらったり、日本のことを教えたりと楽しく過ごした。また、小学校への移動途中では、マタツ³に乗っていても歩いていても必ず誰かに話しかけられて、他愛もない話で盛り上がった。日本では中々味わうことの出来ない、アフリカならではの距離感を感じる事が出来たと思う。



写真3：夜ごはん用にとった野菜



写真4：近所の子どもたちと踊っている様子

困難だったこと

調査をしている中で強く感じたのは、言語の壁である。校長先生と教員へのインタビューは英語で実施したのだが、お互いに母語ではない言語でのやり取りでどの程度細かいニュアンスが伝わって

² スワヒリ語で、「ようこそ」の意。

³ マタツとは、乗り合いのミニバスのことである。ケニアでは、移動手段として多くの人が利用する。

るのか、感じ取れているのかが分からず、困惑した。地域住民へのインタビューは基本的にスワヒリ語と英語の通訳を介して実施したので、よりずれが生じてしまったと思う。お願いしていた通訳はプロではないため、筆者とインタビュー相手の言葉をそのままその通りに訳してくれる訳ではない。インタビュー相手が明らかに多くの内容を話している時に通訳が一言でまとめて訳すことや、筆者の質問に加えて通訳が自発的に例えを相手に説明し始めることがあったため、その点については通訳に出来るだけ我々の言葉通りに訳してほしいという旨を伝えた。

また、ワークショップの実施も困難であった。日本の小学校の教室とは違い、ケニアの小学校の教室は長机と長椅子が一緒になっており、4~5人が一列に並ぶタイプのものであった。そのためグループ作業をしてもらう際にも、端の席にいる生徒同士が話しづらい環境になってしまっていた。話になかなか入ることの出来ない生徒にも質問を投げかけ、発言を促してはみたものの、この席の配置は円滑なワークの妨げになってしまっていた。このことは調査をする上での難しさであると同時に、教員が平和教育を実施する際に生徒中心の教授法を実践しづらい要因の一つであるという発見にも繋がった。

調査以外の経験

ウアシングシュ県に滞在中は、調査以外にも多くの経験をさせてもらった。まずは、Adult learningの授業の見学である。筆者が滞在している時に近隣の小学校であるA校でAdult learningの授業が開始されてお誘いを受けたため、計4回参加させてもらった(写真5、6)。この授業は基礎的な識字能力や計算能力が備わっていない成人以上の男女が対象であり、誰でも無料で参加することが出来る。場所は、授業終了後の小学校の教室を使っていた。教員は有志のボランティアが交代で務めており、アルファベットや簡単な計算問題を教えていた。このAdult learningは政府主導で進められているとのことだが、実際は教員となるボランティアの不足や、教材の不足等により多くのコミュニティでは実施が難しい状態だという。また、A校でのAdult learningでは、学習レベルが異なる人が多く集まっており、教材も不足していたため、ボランティアの教員が対応しきれない状況となっていた。だが、集まっていた学習者は皆久しぶりの授業を楽しんでおり、「友人からのメッセージを、一人で読めるようになりたい」「計算が出来るようになって、良い職業に就きたい」等と目を輝かせて語ってくれた。

次に印象的であったのが、スカウト・キャンプの見学である。3日間のキャンプで、就学前、初等教育、中等教育の子どもたちが参加していた。広大な空き地に大きなテントが沢山張られており、昼間はなわとびやサッカー等スポーツをする者、洗濯をする者、料理をしている者がおり思い思いに過ごしていた(写真7)。また、夜は皆でキャンプファイヤーを楽しみ、交流を深めていた(写真8)。このスカウト・キャンプにおいても、子どもたちに平和についてよく教えていると運営者が話していた。



写真 5、6 : Adult learning を実施している教室



写真 7 : スカウト・キャンプで縄跳びをする
子どもたち

写真 8 : キャンプファイヤーの様子

多くの方々のサポート

ケニアでの現地調査の実施は、本当に多くの方々に支えられて実現出来たものであった。特に GLTP は、ケニアに行って調査をしたいと思っていたものの資金面の問題で悩んでいた筆者の背中を押してくれた。また、経済的な側面だけではなく、国連大学のネットワークにも救われた。ナイロビ大学の指導教授は、研究調査へのアドバイスだけではなく、まるで保護者のようにケニアでの生活を心配してくださった。また、以前 GLTP に参加されていた方から紹介していただいたケニア人の方は、友達を紹介してくれたり、地方を訪れる際の交通手段を一緒に考えドライバーを探してくれたりと、とても親切にしてもらった。こうして多くの方々に支えていただいた調査だからこそ、今後誰かの役に立つような研究にしたいとより一層感じられるのだと思う。お世話になった方々に、改めて感謝の意を表したい。

最後に

GLTP を通じたケニアでの現地調査の実施は、筆者の人生において大きな糧となった。学生だからこそ、自身の興味関心や視点を大切に出来た調査であった。このケニアでの2カ月間で得られたものを修士論文の執筆にとどまらず、国際協力の世界でのキャリアに繋げていくために、より精進していきたいと思っている。同じように、将来アフリカの開発に貢献したいと思っている大学院生には、是非 GLTP をお勧めしたい。

【参考資料】

- ・ Republic of Kenya. 2008. *Report of the Commission of Inquiry into Post Election Violence (CIPEV)*, Nairobi Government Printer.
- ・ 湖中真哉、2010、「救援食糧へのアクセスと地域セーフティ・ネット：ケニア大統領選挙後の紛争によるリフトヴァレー州の国内避難民の事例」『GLOCOL ブックレット』第3号、25-42頁。

* 本記事については、本マガジン『留学交流』2016年1月号にも下記の関連記事が掲載されていますので、ご参照ください。

【論考】

「アフリカにおけるグローバル人材育成事業」-国連大学による能力開発へのアプローチ-

国連大学サステナビリティ高等研究所プログラム・アソシエイト 今井 夏子

http://www.jasso.go.jp/ryugaku/related/kouryu/2015/__icsFiles/afiefieldfile/2016/01/12/201601imainatsuko.pdf